

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 KANRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 須 和 泰

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティビル

【電話番号】 03(3370)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 森 本 憲 治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティビル

【電話番号】 03(3370)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 森 本 憲 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高	(千円)	10,418,985	11,274,933	21,303,921
経常利益	(千円)	482,695	618,787	999,943
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	307,363	671,525	447,358
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	378,177	706,084	602,934
純資産額	(千円)	9,888,821	10,599,549	10,003,359
総資産額	(千円)	17,412,337	18,505,750	18,275,093
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	85.14	187.43	124.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.8	57.3	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,008,312	1,042,297	1,512,885
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,758	41,713	830,970
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	486,907	365,284	855,324
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,788,589	2,851,260	2,132,534

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.28	106.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は連結子会社であったひかり製菓株式会社を、2018年7月1日付で吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費は持ち直しているものの、消費者物価の上昇などにより消費者マインドは足踏み状態にあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

キャンディ市場におきましては、飴の消費は略前年並みとなりましたが、グミの消費が順調に伸長していることから、キャンディ市場全体では前年同期比微増となりました。

このような経営環境下、当社グループでは中期経営計画「NewKANRO 2021」に基づき、更なる品質向上策の実施、提案型営業活動による売上拡大、製造ラインの集約による製造原価の低減を図りました。また、本社オフィスの移転及び情報システム環境の整備による業務の効率化にも努めた他、ダイバーシティー推進体制の充実などにも積極的に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の 카테고리別売上は、飴、グミとも主力ブランド商品が伸長したことにより、其々前年同期比9.7%及び7.6%の増加となりました。その結果、売上高は前年同期比8億55百万円(8.2%)増収の112億74百万円となりました。

売上総利益は、主力ブランド商品の売上増加及び製造ラインの集約による製造原価の低減と更なる品質向上策の実施による歩留の改善など売上原価の低減を図った結果、前年同期比6億32百万円(13.2%)増益の54億26百万円となりました。

営業利益は、売上拡大に伴う販売経費の増加や本社オフィス移転、CI変更、及びひかり製菓株式会社吸収合併に伴う一時費用などが発生しましたが、前年同期比1億27百万円(26.7%)増益の6億2百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加により前年同期比1億36百万円(28.2%)増益の6億18百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、旧本社ビル売却に伴う固定資産売却益5億1百万円を特別利益に計上したことや、グミ製造ライン新設のための工場棟改築に係る固定資産の除却損32百万円、休止資産の減損損失35百万円、ひかり製菓株式会社吸収合併に伴う特別退職金及び固定資産の除却損41百万円を特別損失に計上したことなどにより、前年同期比3億64百万円(118.5%)増益の6億71百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円(1.3%)増加し185億5百万円となりました。

これは主に現金及び預金が7億8百万円、商品及び製品が1億38百万円、有形固定資産が1億8百万円増加しましたが、売上債権が7億33百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億65百万円(4.4%)減少し79億6百万円となりました。

これは主に未払金が2億59百万円、未払費用が1億52百万円増加しましたが、賞与引当金が2億37百万円、その他流動負債が2億67百万円、長期借入金が2億45百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億96百万円(6.0%)増加し105億99百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益6億71百万円の計上による増加と配当金1億9百万円の支払いによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、前第2四半期連結累計期間末に比べ62百万円増加し28億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、10億42百万円の収入(前年同期比33百万円の収入増加)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益9億89百万円、減価償却費4億69百万円、売上債権の減少7億33百万円により資金が増加しましたが、賞与引当金の減少2億37百万円、有形固定資産売却益4億99百万円、たな卸資産の増加1億48百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、41百万円の収入(前年同期比80百万円の収入増加)となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入9億28百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出8億85百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、3億65百万円の支出(前年同期比1億21百万円の支出減少)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出2億45百万円、配当金の支払1億8百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億72百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,828,901	3,828,901	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	3,828,901	3,828,901		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月30日		3,828,901		2,864,249		2,141,805

(6) 【大株主の状況】

(2018年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	1,063	27.77
カン口共栄会	東京都中野区新井2丁目10-11	242	6.32
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	225	5.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	173	4.51
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	161	4.22
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	132	3.44
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	128	3.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	121	3.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	97	2.53
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2-36 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	80	2.08
計		2,424	63.31

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式191千株(4.99%)があります。
 2 当社は、役員向け株式交付信託を導入しております。
 当該信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する55千株
 (1.43%)は、上記(注)1の自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2018年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 191,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,624,300	36,243	
単元未満株式	普通株式 13,501		
発行済株式総数	3,828,901		
総株主の議決権		36,243	

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式55,000株(議決権の数550個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式72株が含まれております。

【自己株式等】

(2018年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カン口株式会社	東京都新宿区西新宿 3丁目20番2号	191,100		191,100	4.99
計		191,100		191,100	4.99

(注) 株式交付信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する55,000株(1.43%)は、上記自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,202,534	2,911,260
受取手形及び売掛金	5,442,866	4,708,968
商品及び製品	419,280	557,834
仕掛品	5,508	26,026
原材料及び貯蔵品	196,565	186,083
その他	409,227	356,414
流動資産合計	8,675,981	8,746,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,367,339	7,304,275
減価償却累計額	5,183,164	4,567,648
建物及び構築物(純額)	3,184,174	2,736,627
機械装置及び運搬具	12,007,254	10,945,617
減価償却累計額	9,604,385	8,461,634
機械装置及び運搬具(純額)	2,402,868	2,483,982
土地	1,736,712	1,695,009
建設仮勘定	382,781	819,117
その他	899,781	930,797
減価償却累計額	685,733	636,163
その他(純額)	214,047	294,633
有形固定資産合計	7,920,585	8,029,369
無形固定資産	149,540	160,896
投資その他の資産		
投資有価証券	649,798	694,327
その他	879,188	874,568
投資その他の資産合計	1,528,986	1,568,896
固定資産合計	9,599,111	9,759,162
資産合計	18,275,093	18,505,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,591,585	1,494,347
短期借入金	490,000	490,000
未払金	660,082	919,663
未払費用	1,628,128	1,780,804
未払法人税等	182,562	264,418
賞与引当金	482,385	245,010
役員賞与引当金	34,700	16,900
その他	365,988	98,487
流動負債合計	5,435,431	5,309,632
固定負債		
長期借入金	757,500	512,500
退職給付に係る負債	1,926,246	1,934,185
役員株式給付引当金	23,801	42,265
その他	128,754	107,617
固定負債合計	2,836,302	2,596,568
負債合計	8,271,733	7,906,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,550,983	2,550,983
利益剰余金	4,795,421	5,357,808
自己株式	472,806	473,561
株主資本合計	9,737,849	10,299,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,268	300,743
退職給付に係る調整累計額	4,758	675
その他の包括利益累計額合計	265,509	300,068
純資産合計	10,003,359	10,599,549
負債純資産合計	18,275,093	18,505,750

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
売上高	10,418,985	11,274,933
売上原価	5,624,647	5,848,092
売上総利益	4,794,338	5,426,841
販売費及び一般管理費	1 4,319,129	1 4,824,564
営業利益	475,209	602,276
営業外収益		
受取利息	97	72
受取配当金	6,027	6,444
損害金収入	-	5,784
売電収入	5,566	5,051
その他	5,720	6,486
営業外収益合計	17,412	23,838
営業外費用		
支払利息	4,143	2,924
売電費用	3,309	2,997
その他	2,472	1,407
営業外費用合計	9,926	7,328
経常利益	482,695	618,787
特別利益		
固定資産売却益	21	501,418
特別利益合計	21	501,418
特別損失		
固定資産売却損	-	1,780
固定資産除却損	2,744	70,700
減損損失	3,800	35,802
特別退職金	-	22,753
特別損失合計	6,545	131,036
税金等調整前四半期純利益	476,171	989,169
法人税、住民税及び事業税	41,365	229,797
法人税等調整額	127,442	87,847
法人税等合計	168,808	317,644
四半期純利益	307,363	671,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	307,363	671,525

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	307,363	671,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,091	30,475
退職給付に係る調整額	4,722	4,083
その他の包括利益合計	70,813	34,558
四半期包括利益	378,177	706,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	378,177	706,084

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	476,171	989,169
減価償却費	488,962	469,276
賞与引当金の増減額(は減少)	105,696	237,375
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,200	17,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,013	13,822
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	90,050	-
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	7,932	18,464
受取利息及び受取配当金	6,125	6,516
支払利息	4,143	2,924
固定資産除却損	2,744	70,700
減損損失	3,800	35,802
有形固定資産売却損益(は益)	21	499,638
特別退職金	-	22,753
売上債権の増減額(は増加)	439,880	733,897
たな卸資産の増減額(は増加)	62,019	148,590
仕入債務の増減額(は減少)	5,426	97,237
その他	14,027	99,060
小計	1,317,028	1,250,590
利息及び配当金の受取額	6,087	6,485
利息の支払額	4,307	3,088
特別退職金の支払額	-	85,993
法人税等の支払額	320,216	125,697
法人税等の還付額	9,721	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,008,312	1,042,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	166,272	885,285
有形固定資産の売却による収入	145,462	928,626
無形固定資産の取得による支出	16,724	11,175
定期預金の払戻による収入	-	10,000
その他	1,223	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,758	41,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	245,000	245,000
リース債務の返済による支出	16,446	11,314
自己株式の純取得額	2 117,252	755
配当金の支払額	108,208	108,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,907	365,284
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	482,646	718,725
現金及び現金同等物の期首残高	2,305,943	2,132,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,788,589	1 2,851,260

【注記事項】

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象とする株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、役位等一定の基準に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式を、本信託を通じて取締役等に対して交付する制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時（取締役と執行役員の兼務者については、その両方の地位を退いた時）です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度158,650千円、55,000株、当第2四半期連結会計期間158,650千円、55,000株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
代理店手数料	1,384,499千円	1,505,332千円
賞与引当金繰入額	109,866千円	122,531千円
役員賞与引当金繰入額	17,000千円	16,900千円
退職給付費用	65,557千円	71,090千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,700千円	- 千円
役員株式給付引当金繰入額	7,932千円	18,464千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金	2,858,589千円	2,911,260千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	70,000千円	60,000千円
現金及び現金同等物	2,788,589千円	2,851,260千円

2 「追加情報」に記載のとおり、前第2四半期連結累計期間において、役員向け株式交付信託の導入に伴う自己株式の売却による収入並びに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を「自己株式の純取得額」に含めております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年2月9日 取締役会	普通株式	108,716	6.00	2016年12月31日	2017年3月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月3日 取締役会	普通株式	109,149	6.00	2017年6月30日	2017年8月29日	利益剰余金

(注) 1 1株当たり配当額については、基準日が2017年6月30日であるため、2017年7月1日付の株式併合は加味していません。

2 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金1,650千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月8日 取締役会	普通株式	109,138	30.00	2017年12月31日	2018年3月9日	利益剰余金

(注) 2018年2月8日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金1,650千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月2日 取締役会	普通株式	109,131	30.00	2018年6月30日	2018年8月29日	利益剰余金

(注) 2018年8月2日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金1,650千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	85.14円	187.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	307,363	671,525
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	307,363	671,525
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,610	3,582

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間18千株、当第2四半期連結累計期間55千株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2017年11月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるひかり製菓株式会社を吸収合併することを決議し、2018年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	ひかり製菓株式会社
事業の内容	菓子、食品の製造及び販売

(2) 企業結合日

2018年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ひかり製菓株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

カンロ株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

2017年よりスタートした中期経営計画「NewKANRO 2021」の施策の一環としてグループとして保有する設備全体の生産効率を高め、売上原価低減を更に推し進めることで収益力の一層の強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2 【その他】

第69期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）中間配当については、2018年8月2日開催の取締役会において、2018年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

1	配当金の総額	109,131千円
2	1株当たりの金額	30.00円
3	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年8月29日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式に対する配当金1,650千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 枝 和 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。